

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,149,180	9,436,629	31,778,061
経常利益又は経常損失() (千円)	203,539	188,804	437,602
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	122,151	96,986	322,852
四半期包括利益又は包括利益(千円)	122,151	184,165	273,617
純資産額(千円)	7,534,660	8,086,414	7,965,924
総資産額(千円)	8,944,643	9,214,682	9,351,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.42	0.33	1.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.24	87.65	85.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第119期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生当初のサプライチェーンの分断による生産活動の低下等に改善の兆しがみられるものの、福島原発事故に伴う電力供給不安、欧州諸国の財政問題による信用不安、継続的な円高の進行、依然として厳しい雇用情勢等、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において生産能力に見合った原料集荷が当初見込みを下回ったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が回復基調にあったことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国や欧州の需要増加等、工作機械の受注は回復基調にあり、業績は概ね好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は9,436,629千円（前年同期9,149,180千円）、営業損益は202,616千円の利益（前年同期216,949千円の利益）、経常損益は188,804千円の利益（前年同期203,539千円の利益）、四半期純損益は96,986千円の利益（前年同期122,151千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は8,624,442千円（前年同期8,374,767千円）、営業損益は85,758千円の利益（前年同期84,168千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は64,782千円（前年同期12,402千円）、営業損益は11,265千円の損失（前年同期11,563千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は552,741千円（前年同期507,552千円）、営業損益は28,146千円の利益（前年同期21,830千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、有価証券等に投資を行っており、営業損益は189,694千円の利益（前年同期249,928千円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,223,500	2,892,235	-
単元未満株式	普通株式 436,882	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,235	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	87,600	-	87,600	0.03
計	-	87,600	-	87,600	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,784	2,243,631
受取手形及び売掛金	1,132,350	1,442,651
有価証券	35,847	55,102
商品及び製品	779,953	749,822
仕掛品	116,741	106,913
原材料及び貯蔵品	50,623	27,528
販売用不動産	357,080	315,513
仕掛不動産	431,085	431,246
預け金	998,829	500,302
デリバティブ債権	141,360	-
その他	39,728	40,405
流動資産合計	6,024,384	5,913,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,039,655	1,103,432
減価償却累計額	179,920	199,271
建物及び構築物(純額)	859,734	904,160
機械装置及び運搬具	520,657	520,657
減価償却累計額	320,362	330,754
機械装置及び運搬具(純額)	200,295	189,903
土地	1,548,845	1,548,845
建設仮勘定	58,348	-
その他	81,049	81,199
減価償却累計額	61,759	62,666
その他(純額)	19,290	18,532
有形固定資産合計	2,686,515	2,661,442
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,894	5,665
無形固定資産合計	370,894	370,665
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	471,123	471,123
敷金及び保証金	147,082	146,471
その他	11,513	11,834
貸倒引当金	471,123	471,123
投資その他の資産合計	269,746	269,457
固定資産合計	3,327,156	3,301,564
資産合計	9,351,540	9,214,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,635	5,951
1年内返済予定の長期借入金	168,826	168,826
未払金	51,317	41,115
未払法人税等	34,626	12,404
債務保証損失引当金	15,896	15,896
デリバティブ債務	189,310	-
その他	20,776	28,704
流動負債合計	491,388	272,899
固定負債		
長期借入金	640,967	598,937
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
資産除去債務	169,567	170,528
長期未払金	69,912	68,112
預り敷金保証金	6,747	10,757
固定負債合計	894,227	855,368
負債合計	1,385,616	1,128,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,771,529	4,674,542
自己株式	30,916	30,924
株主資本合計	7,979,619	8,076,598
少数株主持分	13,695	9,815
純資産合計	7,965,924	8,086,414
負債純資産合計	9,351,540	9,214,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,149,180	9,436,629
売上原価	8,587,751	8,883,684
売上総利益	561,428	552,945
販売費及び一般管理費	344,478	350,329
営業利益	216,949	202,616
営業外収益		
受取利息	14	14
国庫補助金収入	9,806	10,066
その他	1,998	1,028
営業外収益合計	11,818	11,108
営業外費用		
支払利息	2,555	3,029
休山管理費	20,896	21,878
その他	1,776	12
営業外費用合計	25,228	24,920
経常利益	203,539	188,804
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	171,000	-
前期損益修正損	12,809	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	-
特別損失合計	320,736	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	117,190	188,804
法人税、住民税及び事業税	4,961	4,961
法人税等調整額	-	321
法人税等合計	4,961	4,639
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	122,151	184,165
少数株主利益	-	87,178
四半期純利益又は四半期純損失()	122,151	96,986

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	122,151	184,165
四半期包括利益	122,151	184,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,151	96,986
少数株主に係る四半期包括利益	-	87,178

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(千円)	(千円)
減価償却費 21,832	減価償却費 30,880

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,374,767	12,402	507,552	254,458	9,149,180	-	9,149,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	-	-	4,016	(4,016)	-
計	8,374,767	16,418	507,552	254,458	9,153,197	(4,016)	9,149,180
セグメント利益又はセグメント損失()	84,168	11,563	21,830	249,928	344,363	(127,414)	216,949

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額127,414千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用127,414千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,624,442	64,782	552,741	194,664	9,436,629	-	9,436,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	-	-	4,016	4,016	-
計	8,624,442	68,798	552,741	194,664	9,440,646	4,016	9,436,629
セグメント利益又はセグメント損失()	85,758	11,265	28,146	189,694	292,334	89,718	202,616

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 89,718千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 89,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円42銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	122,151	96,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	122,151	96,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,661	289,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。